

第 78 期
事業報告書

自 平成15年 4月 1日
至 平成16年 3月31日



株式会社 **サノヤス・ヒシノ明昌**

株主の皆様へ

株主の皆様には、ますますご清栄のこととお喜び申しあげます。

さて、このたび当社第78期(平成15年4月1日から平成16年3月31日まで)の決算をおこないましたので、ここにその事業の概況についてご報告申しあげます。

事業の概況

当期のわが国経済は、輸出を起点に企業の景況感の改善、株価上昇による心理的な効果もあって景気回復傾向が見られましたものの、一方で円高の進行や素材価格の高騰によるコスト上昇圧力が増大し、依然として企業経営を取り巻く環境は厳しい状況が続きました。

造船業界におきましては、新造船需要は活発な海上荷動きに支えられ、引続き高水準となりましたが、船価面では若干の改善の兆しはあるものの世界的な供給力の過剰から依然低水準で推移いたしました。一方、陸上部門においては、個人消費の低迷および公共投資削減の影響を受け、全般的に厳しい受注環境が続きました。

このような状況のもと、当期の当社の業績は、まず受注高は陸上部門が前期比増加いたしました。船舶部門では高水準であった前年に比べ減少したため、前期比11.2%減の511億21百万円となりました。

一方売上高は、陸上部門の減少を船舶部門がカバーし、前期比3.3%増の409億39百万円となりました。

この結果、当期の受注残高は、前期末比19.2%増の874億42百万円となりました。

また損益面では、経常利益は、陸上部門の減収と採算悪化により、前期比85.6%減の2億30百万円となり、当期純利益も前期比56.8%減の1億83百万円となりました。

次に部門別の状況をご報告申しあげます。

・船舶部門

中国の急速な経済成長を反映した海上荷動き量の増加

とバルクキャリアーの安全対策に係るルール改正前の駆け込み需要等により、新造船需要は引続き高水準で推移いたしました。しかしながら韓国に続く中国造船業の設備拡充により新造船供給力の先行きに過剰感が強く、船価面での大きな改善は見られませんでした。

このような情勢のもと、当社が最も得意とし高品質・高性能との評価を得ておりますパナマックス・バルクキャリアーを中心に鋭意受注に努めました結果、パナマックス・バルクキャリアー9隻、ハンディマックス・バルクキャリアー3隻、アフラマックス・タンカー1隻、木材チップキャリアー1隻、フラットデッキオーニング船1隻の合計15隻1,009千重量トンを成約いたしました。これにより作業船、修繕船、船用LPGタンク等を加えた受注高は、高水準でありました前期に比べ16.4%減の428億42百万円となりました。

売上高につきましては、パナマックス・バルクキャリアー6隻、アフラマックス・タンカー3隻の合計9隻、800千重量トンの新造船を引渡しました。これに作業船、修繕船、船用LPGタンク等を加えた売上高は306億16百万円となり、前期比19.7%増となりました。

この結果、当期末の受注残高は新造船32隻、2,329千重量トンを含め、前期末比15.0%増の805億90百万円となりました。

・陸上部門

陸上部門の事業環境は、公共投資削減、大型建設工事の減少、レジャー支出の落込みに加え夏場の天候不順といった要因も重なり、引続き厳しい状況で推移いたしました。

当社といたしましては、このような情勢のもとで鋭意受注活動に努めました結果、橋梁、立体駐車装置、レジャー遊戯機械の増加、および全国的な営業展開を進めた自走式駐車装置の受注も加わり、受注高は前期比30.5%増の82億79百万円となりました。

売上高につきましては、今期に完工となる案件が少なかったため前期比26.6%減の103億23百万円となりました。

この結果、当期末の受注残高は前期末比109.6%増の68億52百万円となりました。

今後の見通しにつきましては、デフレ経済からの回復基調に伴ない民間設備投資に明るい兆しが見られますものの、素材価格の上昇を製品価格に転嫁できる状況には至っておらず、また為替の先行きも不透明であり、経営を取り巻く環境は、なお厳しい状況が続くものと予想されます。

当社はこのような情勢に対処するため、船舶部門においては、設備更新、建造工法の改善により生産効率の向上を進めてまいります。またバルクキャリアーの安全対策に係るルール改正に対応して、引続き高品質・高性能という評価を得るべく開発に取り組んでまいります。陸上部門においても、顧客ニーズを適確に掴み、市場を意識した営業活動を積極的に展開し受注の拡大を図るとともに、徹底したコストダウンと生産性の向上により収益力の回復、強化に努めてまいります。

さらに、経営システムのIT化・高度化を推進し、経営基幹業務の効率化・合理化を図るとともに、コンプライアンスを念頭に置いた業務運営を推進してまいります。

また、グループ各社の収益力向上と競争力強化のため、連結経営に向けても一層の努力を傾注してまいります。

株主の皆様におかれましては、引続きご理解とご支援を賜りますよう切にお願い申し上げます。

平成16年6月

取締役社長 木 村 進 一

(1) 当期中の部門別受注高、売上高および受注残高

(単位:百万円)

部 門	受 注 高	売 上 高	受 注 残 高
船 舶	42,842	30,616	80,590
(内新造船)	(38,208)	(27,460)	(78,817)
	(15隻1,009,300重量トン)	(9隻800,801重量トン)	(32隻2,329,600重量トン)
陸 上	8,279	10,323	6,852
計	51,121	40,939	87,442

(注) 陸上部門のうち遊園施設運営および機械レンタルは受注高および受注残高に含めておりません。

(2) 営業成績および財産の状況の推移

区 分	第 75 期 (平成12年度)	第 76 期 (平成13年度)	第 77 期 (平成14年度)	第78期(当期) (平成15年度)
受 注 高(百万円)	39,850	32,356	57,580	51,121
売 上 高(百万円)	44,204	40,137	39,630	40,939
経常利益(百万円)	56	1,664	1,596	230
当期純利益(百万円)	△2,227	685	423	183
1株当たり当期純利益	△77円88銭	23円98銭	14円06銭	5円72銭
純 資 産(百万円)	6,948	8,131	8,031	9,000
総 資 産(百万円)	56,863	56,497	52,818	52,127

貸借対照表

(平成16年3月31日現在)

(単位：百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
資産の部		負債の部	
流動資産	22,267	流動負債	25,729
現金・預金	5,474	支払手形	3,606
受取手形	856	買掛金	4,919
売掛金	2,979	短期借入金	1,310
原材料および貯蔵品	948	長期借入金 (1年以内返済)	4,344
半成工事	10,062	社 債 (1年以内償還)	2,000
前渡金	1,317	未払金	493
前払費用	131	未払費用	70
繰延税金資産	128	未払法人税等	51
未収消費税等	56	前受金	8,307
その他流動資産	329	前受収益	4
貸倒引当金	△ 18	賞与引当金	274
固定資産	29,859	船舶保証工事引当金	41
(有形固定資産)	(18,072)	その他流動負債	304
建 物	2,678	固定負債	17,397
構 築 物	1,014	長期借入金	12,208
ドック船台	1,168	長期預り金	143
機 械 装 置	7,071	退職給付引当金	5,046
船 舶	1	負債合計	43,126
車両運搬具	33		
工具器具備品	318	資本の部	
土 地	5,325	資本金	1,430
建設仮勘定	458	資本剰余金	7
(無形固定資産)	(640)	資本準備金	7
借地権	18	利益剰余金	6,386
施設利用権	22	利益準備金	253
ソフトウェア	599	任意積立金	5,120
(投資その他の資産)	(11,147)	別途積立金	5,100
投資有価証券	4,656	固定資産圧縮積立金	20
子会社株式	3,734	当期末処分利益	1,012
長期貸付金	209	その他有価証券評価差額金	1,177
更生債権等	411	自己株式	△ 1
長期前払費用	43	資本合計	9,000
繰延税金資産	1,471		
その他投資等	1,053		
貸倒引当金	△ 433		
資産合計	52,127	負債・資本合計	52,127

損益計算書

(平成15年4月1日から
平成16年3月31日まで)

(単位：百万円)

科 目	金 額	
経常損益の部		
営業損益の部		
売上高		40,939
売上原価		37,844
販売費および一般管理費		2,792
営業利益		303
営業外損益の部		
営業外収益		
受取利息および配当金	280	
その他収益	62	343
営業外費用		
支払利息	292	
その他費用	123	416
経常利益		230
税引前当期純利益		230
法人税、住民税及び事業税		162
法人税等調整額		△ 115
当期純利益		183
前期繰越利益		829
当期末処分利益		1,012

利益処分

(単位：円)

科 目	金 額
当期末処分利益	1,012,949,235
任意積立金取崩額	
固定資産圧縮積立金取崩額	4,669,268
計	1,017,618,503
これを次のとおり処分いたします。	
利益準備金	20,000,000
利益配当金	142,967,950
(1株につき5円)	
役員賞与金	19,350,000
(うち監査役賞与金)	(2,250,000)
次期繰越利益	835,300,553

注 記 事 項

I. 重要な会計方針

1. 有価証券の評価基準および評価方法
 - 子会社株式……………移動平均法による原価法
 - その他有価証券
 - 時価のあるもの……………決算末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）
 - 時価のないもの……………移動平均法による原価法
2. デリバティブ等の評価基準および評価方法
 - デリバティブ……………時価法
3. たな卸資産の評価基準および評価方法
 - 原材料および貯蔵品 半成工事

評価基準	原価基準	原価基準
評価方法	移動平均法	個別法
4. 固定資産の減価償却の方法
 - 有形固定資産 定率法
 - 但し、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法を採用しております。
 - なお、主な耐用年数は、建物7～50年、機械装置7～12年であります。
 - 無形固定資産 定額法
 - 但し、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。
5. リース取引の処理方法
 - リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
6. 引当金の計上基準
 - (1) 貸倒引当金
 - 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収の可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
 - (2) 賞与引当金
 - 従業員の賞与に充当するため、支給見込額基準により計上しております。
 - (3) 船舶保証工事引当金
 - 新造船等引渡し後に当社負担により無償で補修すべき費用に充当するため、過去二年間の実績を基礎に、将来の保証見込を加味して計上しております。
 - (4) 退職給付引当金
 - 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しております。数理計算上の差異については、発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定率法により発生翌事業年度から費用処理しております。

7. 消費税等の会計処理
税抜方式によっております。

II. 貸借対照表注記

- | | |
|---|-------------|
| 1. 有形固定資産減価償却累計額 | 40,600百万円 |
| 2. 子会社に対する短期金銭債権 | 104百万円 |
| 子会社に対する長期金銭債権 | 76百万円 |
| 子会社に対する短期金銭債務 | 335百万円 |
| 子会社に対する長期金銭債務 | 37百万円 |
| 3. 貸借対照表に計上した固定資産の他、電子計算機および周辺機器ならびに事務機器の一部をリース契約により使用しております。 | |
| 4. 担保に供している資産 有形固定資産 | 6,793百万円 |
| 5. 保証債務 | 2,183百万円 |
| 6. 発行済株式数（普通株式） | 28,600,000株 |
| 自己株式数（普通株式） | 6,410株 |
| 7. 商法施行規則第124条第3号に規定する純資産額は1,177百万円であります。 | |

III. 損益計算書注記

- | | |
|--------------------|----------|
| 1. 子会社に対する売上高 | 135百万円 |
| 2. 子会社よりの仕入高 | 1,986百万円 |
| 3. 子会社とのその他の営業取引高 | 164百万円 |
| 4. 子会社との営業取引以外の取引高 | 39百万円 |
| 5. 1株当たりの当期純利益 | 5円72銭 |

[ご参考] 連結財務諸表

連結貸借対照表

(平成16年3月31日現在)

(単位：百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
資産の部		負債の部	
流動資産	30,416	流動負債	32,973
現金および預金	8,129	支払手形および買掛金	11,550
受取手形および売掛金	7,675	短期借入金	8,790
たな卸資産	12,513	社 債	2,200
繰延税金資産	212	(1年以内償還)	
その他	1,949	未払法人税等	264
貸倒引当金	△ 63	繰延税金負債	8
固定資産	30,994	前受金	8,448
(有形固定資産)	(21,291)	賞与引当金	323
建物、ドック船台		船舶保証工事引当金	41
および構築物	5,471	完成工事補償引当金	0
機械装置、運搬具		その他	1,345
および工具器具備品	8,272	固定負債	18,482
土地	7,088	社 債	110
建設仮勘定	458	長期借入金	12,625
(無形固定資産)	(1,006)	繰延税金負債	32
ソフトウェア	637	退職給付引当金	5,501
その他	369	その他	213
(投資等その他の資産)	(8,696)	負債合計	51,456
投資有価証券	5,548		
長期貸付金	215	少数株主持分	
繰延税金資産	1,524	少数株主持分	1,058
その他	1,850		
貸倒引当金	△ 443	資本の部	
		資本金	1,430
		資本剰余金	7
		利益剰余金	6,228
		その他有価証券	1,232
		評価差額金	
		自己株式	△ 1
		資本合計	8,897
資産合計	61,411	負債、少数株主持分	
		および資本合計	61,411

連結損益および剰余金結合計算書

(平成15年4月1日から)
(平成16年3月31日まで)

(単位：百万円)

科 目	金 額	
経常損益の部		
営業損益の部		
売上高		52,373
売上原価		47,265
売上総利益		5,108
販売費および一般管理費		4,153
営業利益		954
営業外損益の部		
営業外収益		
受取利息および配当金	97	
その他	283	381
営業外費用		
支払利息	375	
その他	264	640
経常利益		695
税金等調整前当期純利益		695
法人税、住民税及び事業税	399	
法人税等調整額	△35	364
少数株主利益		73
当期純利益		257
利益剰余金期首残高		6,135
利益剰余金減少高		
配当金	142	
役員賞与	21	164
利益剰余金期末残高		6,228

連結キャッシュ・フロー計算書

(平成15年4月1日から)
(平成16年3月31日まで)

(単位：百万円)

科 目	金 額	
営業活動によるキャッシュ・フロー		10,829
投資活動によるキャッシュ・フロー		△1,521
財務活動によるキャッシュ・フロー		△5,412
現金及び現金同等物に係る換算差額		△3
現金及び現金同等物の増減額		3,891
現金及び現金同等物の期首残高		3,515
現金及び現金同等物の期末残高		7,407

会社の概要 (平成16年3月31日現在)

創 業 明治44年4月

設 立 昭和15年6月25日

資 本 金 14億3,000万円

主要な事業内容 (1) 船舶部門

各種船舶の製造ならびに修理

(2) 陸上部門

橋梁、各種プラント、鉄鋼構造物、
各種タンク、立体駐車装置、土木建設
機械、遊園機械製造販売および遊園地
の委託運営、その他機器の製造・販
売・修理ならびに保守点検、その他

従 業 員 数 696名

平 均 年 齢 43.1才

平 均 勤 続 18.2年

営業所および工場

本 社 大阪市北区中之島三丁目6番32号

東京支社 東京都港区虎ノ門一丁目6番12号

営業所 東京、大阪、兵庫（三田市）、名古屋、仙
台、岡山（岡山市）、九州（熊本県玉名
郡）

工 場 水島製造所(倉敷市) 大阪製造所(大阪市)

西条工場(東広島市) 伊勢原工場(伊勢原市)

南関工場(熊本県玉名郡)

株式の状況

- (1) 会社が発行する株式の総数 80,000,000株
 (2) 発行済株式総数 28,600,000株
 (3) 株 主 数 2,871名
 (4) 大 株 主

株 主 名	当社への出資状況		当社の当該株主への出資状況	
	持株数	議決権比率	持株数	議決権比率
	千株	%	千株	%
日本トラスティ・サービス信託銀行 (住友信託銀行再信託分・住友重機械工業株式会社退職給付信託口)	2,145	7.51	—	—
サノヤス・ヒシノ明昌共栄会	2,052	7.19	—	—
株式会社三井住友銀行	1,425	4.99	—	—
ティーケイ興産株式会社	1,300	4.55	—	—
三井住友海上火災保険株式会社	1,123	3.93	—	—
住友商事株式会社	1,000	3.50	—	—
住友石炭鉱業株式会社	920	3.22	1,111	0.72
住友金属工業株式会社	844	2.95	—	—
住友信託銀行株式会社	650	2.27	500	0.03
伊藤忠丸紅鉄鋼株式会社	564	1.97	—	—

主要な借入先

借 入 先	借 入 額	借入先が所有する当社の株式	
		持 株 数	議決権比率
	百万円	千株	%
株式会社三井住友銀行	4,400	1,425	4.99
住友信託銀行株式会社	2,345	650	2.27
株式会社みずほコーポレート銀行	1,490	—	—

株主メモ

決 算 期	毎年3月31日
配当金受領株主確定日	毎年3月31日 なお、中間配当を行う場合の株主確定日は毎年9月30日です。
定 時 株 主 総 会	毎年6月
基 準 日	(1) 毎年3月31日 (2) その他必要ある場合は、あらかじめ 公告いたします。
公 告 の 方 法	日本経済新聞に掲載いたします。ただし、商法特例法第16条第3項に定める貸借対照表および損益計算書に係る情報は、 http://www.sanoyas.co.jp/kessan/ において提供いたします。
名 義 書 換 代 理 人	大阪市中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社
事 務 取 扱 場 所	大阪市中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社証券代行部
同 取 次 所	住友信託銀行株式会社全国各支店
郵便物送付先	〒183-8701 東京都府中市日鋼町1番10 住友信託銀行株式会社証券代行部
電話お問合せ	(住所変更等用紙のご請求) ☎ 0120-175-417 (その他のご照会) ☎ 0120-176-417
単元未満株式の買取請求 受 付 場 所	上記名義書換代理人の事務取扱場所および取次所